



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏田 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐 TEL 03-3492-0273
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	86,462	△8.9	5,220	△25.2	5,228	△32.1	3,690	△27.5
2024年3月期	94,917	13.0	6,976	11.9	7,699	17.6	5,092	△6.4

(注) 包括利益 2025年3月期 4,204百万円 (△29.5%) 2024年3月期 5,967百万円 (11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	289.96	—	7.8	5.7	6.0
2024年3月期	399.25	—	11.7	8.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	91,890	49,858	52.6	3,802.84
2024年3月期	90,775	47,384	50.6	3,600.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 48,322百万円 2024年3月期 45,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△10,211	△1,854	6,399	13,217
2024年3月期	△3,964	△3,606	△1,380	18,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,540	30.1	3.5
2025年3月期	—	0.00	—	126.00	126.00	1,617	43.5	3.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	131.00	131.00		45.0	

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額（2024年3月期 9百万円、2025年3月期 16百万円）が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,600	16.4	5,750	10.2	5,500	5.2	3,700	0.3	291.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,964,993株	2024年3月期	12,964,993株
2025年3月期	258,142株	2024年3月期	208,603株
2025年3月期	12,727,471株	2024年3月期	12,755,788株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	83,636	△9.2	4,783	△26.8	4,876	△33.6	3,566	△28.2
2024年3月期	92,126	13.5	6,534	15.0	7,345	20.7	4,968	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	280.20	—
2024年3月期	389.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	86,464	45,357	52.5	3,569.50
2024年3月期	85,470	43,140	50.5	3,381.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 45,357百万円 2024年3月期 43,140百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	17.2	5,200	6.6	3,600	0.9	283.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しと、インバウンド需要の回復が続く中、企業の設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。今後は、米国の政治動向や経済・通商政策の変更による不確実性の高まり、日本銀行による金融政策の正常化に伴う金利動向や、原油価格の上昇による物価への影響に留意する必要があります。また、地政学的リスクや世界経済の減速懸念、気候変動等の景気下押し要因には引き続き注意が必要です。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しておりますが、建設資材価格の高騰や労働人口減少に伴う人手不足や労働時間規制等の影響に注視する必要があります。

当連結会計年度におきましては、土木・建築ともに大型工事を受注し、下半期の工事進捗は高水準でしたが、上半期の工事進捗の遅れを回復するまでには至らず、売上高につきましては、864億円と前年と比べ8.9%の減少となりました。損益につきましては、売上高利益率は計画通りに推移したものの、売上高の減少に伴う完成工事総利益の減少に加え、D X投資・人的投資の拡大により販売費及び一般管理費が前年同期比5.4%増の75億円となりました結果、営業利益52億円（前年同期比25.2%減少）、主として替差益が前年同期より大幅に減少したことから経常利益52億円（前年同期比32.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円（前年同期比27.5%減少）となりました。

なお、当社個別の受注高は1,040億円（前年同期比3.1%の増加）、繰越高は1,230億円（前年同期比20.3%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しておりますが、建設資材価格の高騰や労働人口減少に伴う人手不足や労働時間規制等の影響に注視する必要があります。

当社グループはそのような状況の中、努力を続けてまいりました。受注は順調に推移し、下半期の工事進捗は高水準であったものの、上半期の工事進捗の遅れを回復するまでには至らなかったことから建設事業の売上高は848億円と前連結会計年度に比べ88億円（前年同期比9.5%減少）の減収となりました。損益につきましては、売上高利益率は計画通りに推移したものの、売上高の減少に伴う完成工事総利益の減少に加え、D X投資・人的投資の拡大により販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益71億円（前年同期比20.2%の減少）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、全国的に地価の上昇傾向が見られ良好な市場環境にあります。

当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行い、売上高は5億円（前年同期比6.8%増加）、営業利益2億円（前年同期比17.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に現金預金が56億円減少、受取手形・完成工事未収入金等が73億円増加及び未収入金が14億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、702億円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が2億円増加及び投資有価証券が11億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、216億円となりました。

主に上記の影響により、資産合計は前連結会計年度末に比べ11億円増加し、918億円となりました。

（負債）

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が8億円減少、短期借入金が92億円増加、未払法人税等が15億円減少、未成工事受入金等が29億円減少及び預り金が33億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、378億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が10億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ9億円減少し、42億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億円減少し、420億円となりました。

（純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末より24億円増加し、498億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に売上債権の増加により102億円の資金の減少（前年同期は39億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により18億円の資金の減少（前年同期は36億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に短期借入金の借入により63億円の資金の増加（前年同期は13億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から56億円減少し、132億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	46.8%	50.6%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	55.1%	50.7%	52.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2024年3月期及び2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されますが、物価高騰や労働人口減少は喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本経営の推進は不可欠となります。また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、企業理念である「内外一致・同心協力」に基づき、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン『すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業』に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度-2026年度）」を策定しました。今計画では、『ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求』を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画（2024年度-2026年度）」の2年目に当たる2026年3月期の当社グループの業績予想は人的資本投資の増大を見込み、売上高1,006億円、経常利益55億円、当期純利益37億円を予定しております。

<ご参考>

中期経営計画(2024年度-2026年度)の主な施策

基本方針 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

Sustainability I 市場での持続可能性向上

- ・事業戦略ー各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化
ー新エネルギー分野への事業展開
- ・生産性向上
- ・市場ニーズにもとづく研究開発
- ・財務戦略
- ・IR強化

Sustainability II 組織の持続可能性向上

- ・人的資本経営
- ・働き方改革
- ・サプライチェーンの連携強化
- ・ガバナンス強化

Sustainability III 社会の持続可能性向上

- ・安全かつ良質なインフラの提供
- ・カーボンニュートラルの推進
- ・建設業の担い手確保
- ・地域貢献

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分につきましては、中期経営計画(2024-2026年度)の目標である純資産配当率(DOE)3.6%を下限とする配当性向40%以上(単体)に基づき、一株当たり普通配当126円を予定しております。これによる純資産配当率は3.6%、配当性向は45.0%となります。

次期の利益配分につきましては、次期の配当は一株当たり普通配当131円を予定しております。

当期の配当につきましては、本年5月26日開催の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,891	13,217
受取手形・完成工事未収入金等	38,528	45,839
販売用不動産	2,988	2,971
未成工事支出金	291	105
不動産事業等支出金	1,161	1,127
立替金	1,484	1,241
未収入金	6,576	5,097
その他	488	704
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	70,364	70,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,785	5,581
機械、運搬具及び工具器具備品	4,788	4,571
船舶	3,589	3,640
土地	6,582	6,581
リース資産	178	217
建設仮勘定	654	500
減価償却累計額	△9,538	△9,800
有形固定資産合計	11,040	11,291
無形固定資産	389	512
投資その他の資産		
投資有価証券	5,559	6,705
繰延税金資産	1,538	947
退職給付に係る資産	1,367	1,601
その他	975	1,043
貸倒引当金	△459	△466
投資その他の資産合計	8,980	9,832
固定資産合計	20,411	21,636
資産合計	90,775	91,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,679	13,830
短期借入金	2,937	12,190
リース債務	35	42
未払法人税等	1,775	231
未成工事受入金等	6,886	3,974
預り金	8,956	5,622
賞与引当金	1,254	972
完成工事補償引当金	140	72
工事損失引当金	571	300
その他	969	591
流動負債合計	38,207	37,830
固定負債		
長期借入金	1,410	378
リース債務	52	89
再評価に係る繰延税金負債	768	791
株式給付引当金	122	176
退職給付に係る負債	2,749	2,679
その他	80	86
固定負債合計	5,183	4,202
負債合計	43,391	42,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	2,948
利益剰余金	28,044	30,194
自己株式	△329	△518
株主資本合計	42,037	43,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,120
土地再評価差額金	1,706	1,684
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,518
その他の包括利益累計額合計	3,893	4,323
非支配株主持分	1,453	1,535
純資産合計	47,384	49,858
負債純資産合計	90,775	91,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,876	82,977
不動産事業等売上高	3,040	3,485
売上高合計	94,917	86,462
売上原価		
完成工事原価	78,670	71,239
不動産事業等売上原価	2,137	2,489
販売用不動産評価損	7	4
売上原価合計	80,814	73,734
売上総利益		
完成工事総利益	13,206	11,737
不動産事業等総利益	896	990
売上総利益合計	14,103	12,728
販売費及び一般管理費	7,126	7,508
営業利益	6,976	5,220
営業外収益		
受取利息	161	67
受取配当金	77	95
為替差益	680	—
保険配当金	28	33
その他	26	40
営業外収益合計	973	237
営業外費用		
支払利息	137	148
シンジケートローン手数料	70	50
その他	42	29
営業外費用合計	250	228
経常利益	7,699	5,228
特別利益		
固定資産売却益	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産除却損	16	0
減損損失	7	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	23	2
税金等調整前当期純利益	7,682	5,230
法人税、住民税及び事業税	2,517	1,114
法人税等調整額	△12	341
法人税等合計	2,505	1,456
当期純利益	5,177	3,774
非支配株主に帰属する当期純利益	84	84
親会社株主に帰属する当期純利益	5,092	3,690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,177	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	402
土地再評価差額金	—	△22
退職給付に係る調整額	648	50
その他の包括利益合計	790	429
包括利益	5,967	4,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,883	4,120
非支配株主に係る包括利益	84	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	24,235	△337	38,220
当期変動額					
剰余金の配当			△1,283		△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益			5,092		5,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,809	8	3,817
当期末残高	11,374	2,948	28,044	△329	42,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	575	1,706	819	3,102	1,370	42,694
当期変動額						
剰余金の配当						△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益						5,092
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	—	648	790	82	873
当期変動額合計	142	—	648	790	82	4,690
当期末残高	718	1,706	1,468	3,893	1,453	47,384

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	28,044	△329	42,037
当期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,690		3,690
自己株式の取得				△193	△193
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,149	△188	1,961
当期末残高	11,374	2,948	30,194	△518	43,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	718	1,706	1,468	3,893	1,453	47,384
当期変動額						
剰余金の配当						△1,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,690
自己株式の取得						△193
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△22	50	429	82	512
当期変動額合計	402	△22	50	429	82	2,473
当期末残高	1,120	1,684	1,518	4,323	1,535	49,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,682	5,230
減価償却費	847	844
減損損失	7	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△202
その他の引当金の増減額(△は減少)	147	△620
受取利息及び受取配当金	△239	△162
支払利息	137	148
シンジケートローン手数料	70	50
固定資産除売却損益(△は益)	9	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△5,094	△7,310
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	531	220
販売用不動産の増減額(△は増加)	△50	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,187	△848
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△854	△2,912
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,663	1,734
その他の負債の増減額(△は減少)	1,880	△3,492
その他	△359	△79
小計	△2,216	△7,377
利息及び配当金の受取額	238	162
利息の支払額	△146	△150
法人税等の支払額	△1,839	△2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△10,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,089
有形固定資産の売却による収入	16	50
無形固定資産の取得による支出	△160	△234
投資有価証券の取得による支出	△1,974	△545
その他	△25	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△1,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,050	9,962
長期借入れによる収入	585	100
長期借入金の返済による支出	△1,631	△1,841
自己株式の取得による支出	△0	△193
配当金の支払額	△1,277	△1,534
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△40
シンジケートローン手数料の支払額	△70	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	6,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,427	△5,674
現金及び現金同等物の期首残高	27,319	18,891
現金及び現金同等物の期末残高	18,891	13,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	93,723	472	94,195	721	—	94,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	80	△80	—
計	93,723	472	94,195	802	△80	94,917
セグメント利益	8,902	193	9,095	52	△2,172	6,976
セグメント資産	57,320	7,820	65,140	391	25,243	90,775
その他の項目						
減価償却費	753	41	794	—	52	847
減損損失	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,425	81	1,507	—	64	1,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,172百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用であります。

全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,243百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に事業セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額52百万円、減損損失の調整額7百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、事業セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	84,862	504	85,367	1,095	—	86,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54	△54	—
計	84,862	504	85,367	1,149	△54	86,462
セグメント利益	7,101	227	7,328	114	△2,222	5,220
セグメント資産	61,966	7,887	69,853	1,230	20,806	91,890
その他の項目						
減価償却費	755	41	797	—	47	844
減損損失	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	870	116	987	—	202	1,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,222百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,806百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に事業セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額47百万円、減損損失の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、事業セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,600.65	3,802.84
1株当たり当期純利益(円)	399.25	289.96

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度129千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,092	3,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,092	3,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,755	12,727

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度81千株、当連結会計年度109千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,583	10,977
受取手形	489	95
完成工事未収入金	37,334	44,181
不動産事業等未収入金	352	1,061
販売用不動産	2,700	2,683
未成工事支出金	215	188
不動産事業等支出金	49	177
未収入金	6,577	5,096
立替金	1,486	1,241
その他	445	658
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	66,186	66,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,321	3,620
減価償却累計額	△1,498	△1,574
建物(純額)	1,823	2,046
構築物	342	342
減価償却累計額	△286	△292
構築物(純額)	56	50
機械及び装置	1,442	1,444
減価償却累計額	△1,124	△1,219
機械及び装置(純額)	317	225
船舶	3,279	3,330
減価償却累計額	△2,730	△2,892
船舶(純額)	548	437
車両運搬具	53	38
減価償却累計額	△52	△37
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	814	823
減価償却累計額	△667	△679
工具器具・備品(純額)	146	143
土地	6,279	6,277
リース資産	178	217
減価償却累計額	△98	△97
リース資産(純額)	79	120
建設仮勘定	395	468
有形固定資産合計	9,647	9,771
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	382	503
無形固定資産合計	383	504

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,487	6,584
関係会社株式	77	77
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	2,010	1,960
破産更生債権等	328	334
長期前払費用	21	50
繰延税金資産	1,590	1,047
敷金及び保証金	393	388
その他	192	228
貸倒引当金	△852	△802
投資その他の資産合計	9,253	9,873
固定資産合計	19,284	20,149
資産合計	85,470	86,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,510	—
工事未払金	11,622	13,410
不動産事業等未払金	99	187
短期借入金	2,780	12,080
リース債務	35	42
未払金	702	388
未払法人税等	1,726	152
未払消費税等	100	80
未成工事受入金等	6,107	3,255
預り金	8,968	5,606
賞与引当金	1,188	925
完成工事補償引当金	139	72
工事損失引当金	571	287
その他	42	59
流動負債合計	36,595	36,549
固定負債		
長期借入金	1,320	240
リース債務	52	89
再評価に係る繰延税金負債	768	791
退職給付引当金	3,437	3,225
株式給付引当金	122	176
その他	33	35
固定負債合計	5,734	4,558
負債合計	42,330	41,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	88	88
資本剰余金合計	2,931	2,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,738	28,764
利益剰余金合計	26,738	28,764
自己株式	△329	△518
株主資本合計	40,715	42,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718	1,120
土地再評価差額金	1,706	1,684
評価・換算差額等合計	2,425	2,804
純資産合計	43,140	45,357
負債純資産合計	85,470	86,464

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,086	82,233
不動産事業等売上高	1,040	1,402
売上高合計	92,126	83,636
売上原価		
完成工事原価	77,968	70,589
不動産事業等売上原価	834	1,117
販売用不動産評価損	7	4
売上原価合計	78,809	71,711
売上総利益		
完成工事総利益	13,117	11,644
不動産事業等総利益	198	280
売上総利益合計	13,316	11,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241	283
従業員給料手当	2,529	2,790
賞与引当金繰入額	365	299
退職給付費用	79	58
法定福利費	469	475
福利厚生費	245	272
修繕維持費	12	26
事務用品費	71	85
通信交通費	454	473
動力用水光熱費	38	44
調査研究費	265	344
広告宣伝費	129	169
貸倒引当金繰入額	62	6
交際費	251	212
寄付金	26	37
地代家賃	319	325
減価償却費	51	64
租税公課	410	351
保険料	19	21
雑費	738	796
販売費及び一般管理費合計	6,782	7,141
営業利益	6,534	4,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	181	87
受取配当金	81	99
貸倒引当金戻入額	62	56
為替差益	680	—
保険配当金	28	33
その他	25	41
営業外収益合計	1,059	318
営業外費用		
支払利息	135	145
シンジケートローン手数料	70	50
その他	42	29
営業外費用合計	247	225
経常利益	7,345	4,876
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	16	0
減損損失	7	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	23	2
税引前当期純利益	7,323	4,873
法人税、住民税及び事業税	2,366	962
法人税等調整額	△12	345
法人税等合計	2,354	1,307
当期純利益	4,968	3,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	23,054	23,054	△337	37,022
当期変動額								
剰余金の配当					△1,283	△1,283		△1,283
当期純利益					4,968	4,968		4,968
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	3,684	3,684	8	3,693
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	26,738	26,738	△329	40,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	575	1,706	2,282	39,305
当期変動額				
剰余金の配当				△1,283
当期純利益				4,968
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	—	142	142
当期変動額合計	142	—	142	3,835
当期末残高	718	1,706	2,425	43,140

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	26,738	26,738	△329	40,715
当期変動額								
剰余金の配当					△1,540	△1,540		△1,540
当期純利益					3,566	3,566		3,566
自己株式の取得							△193	△193
自己株式の処分							4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	2,025	2,025	△188	1,836
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	28,764	28,764	△518	42,552

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	718	1,706	2,425	43,140
当期変動額				
剰余金の配当				△1,540
当期純利益				3,566
自己株式の取得				△193
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△22	379	379
当期変動額合計	402	△22	379	2,216
当期末残高	1,120	1,684	2,804	45,357

5. その他

個別受注・売上・繰越実績

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

期別 区分	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	25,806	25.6	28,519	27.4	2,713	10.5
陸上土木	32,760	32.5	38,016	36.5	5,255	16.0
建築	41,098	40.7	35,954	34.6	△5,143	△12.5
建設事業 計	99,665	98.8	102,490	98.5	2,825	2.8
開発事業等	1,208	1.2	1,519	1.5	311	25.8
合計	100,873	100.0	104,009	100.0	3,136	3.1

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

期別 区分	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	35,716	38.8	27,434	32.8	△8,281	△23.2
陸上土木	32,309	35.1	27,313	32.6	△4,995	△15.5
建築	23,060	25.0	27,485	32.9	4,424	19.2
完成工事高 計	91,086	98.9	82,233	98.3	△8,852	△9.7
不動産売上高	352	0.4	355	0.4	3	1.1
開発事業等売上高	688	0.7	1,046	1.3	358	52.0
合計	92,126	100.0	83,636	100.0	△8,490	△9.2

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

期別 区分	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	14,810	14.5	15,894	12.9	1,084	7.3
陸上土木	40,952	40.0	51,655	42.0	10,702	26.1
建築	45,578	44.5	54,048	43.9	8,469	18.6
建設事業 計	101,341	99.0	121,598	98.8	20,257	20.0
開発事業等	1,018	1.0	1,491	1.2	472	46.4
合計	102,360	100.0	123,089	100.0	20,729	20.3

前期：2023年4月～2024年3月

当期：2024年4月～2025年3月

(4) 受注高予想

2026年3月期の受注高は、1,100億円を見込んでおります。